

令和7年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 有機農業及び有機食品に関する意識・意向調査結果

- 今後、有機農業の取組規模を拡大したいとする農業経営体の割合は2割強、現状維持の意向を含めると8割強。
- 国産の有機食品等を取り扱っている食品小売・外食産業事業所の割合は3割強。
- 「有機」や「オーガニック」という言葉やその内容を知らない消費者は6割強。

本調査は、2020年農林業センサスにおいて有機農業に取り組んでいると回答した農業経営体（4,000経営体）及び食品小売・外食産業（4,000事業所）、消費者（3,000人）を対象として、令和7年11月下旬から12月下旬にかけて、有機農業及び有機食品に関する意識・意向について実施し、調査時点で現在も有機農業を営んでいる1,068農業経営体及び食品小売・外食産業1,210事業所、消費者3,000人から回答を得た結果である。

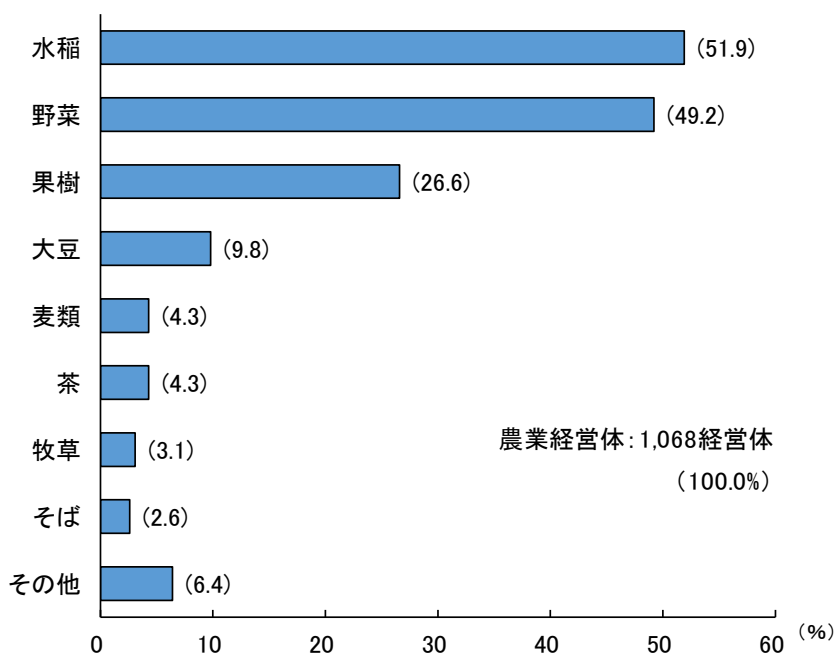
【調査結果】

1 農業経営体

(1) 現在、有機農業に取り組んでいる作目

有機農業に取り組んでいる作目については、「水稻」と回答した割合が51.9%と最も高く、次いで「野菜」（49.2%）、「果樹」（26.6%）の順であった。（詳細は、統計表1（1）ア参照）

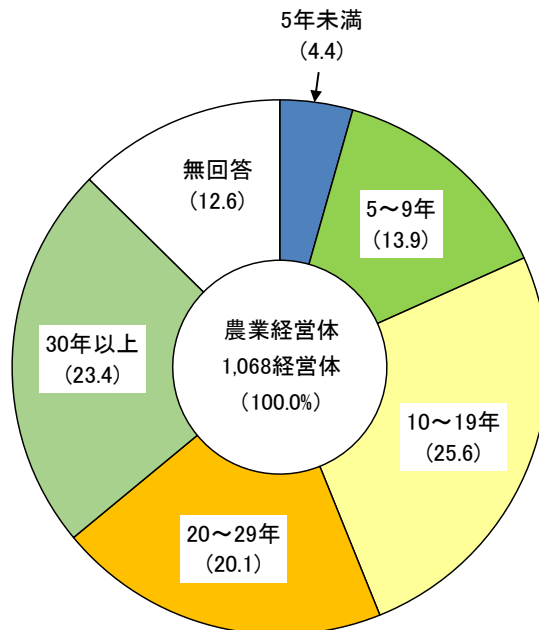
図1 有機農業に取り組んでいる作目（複数回答）



(2) 有機農業に取り組んでいる年数

有機農業に取り組んでいる年数については、「10～19年」と回答した割合が25.6%と最も高く、次いで「30年以上」（23.4%）、「20～29年」（20.1%）の順であった。（詳細は、統計表1（2）参照）

図2 有機農業の取組年数

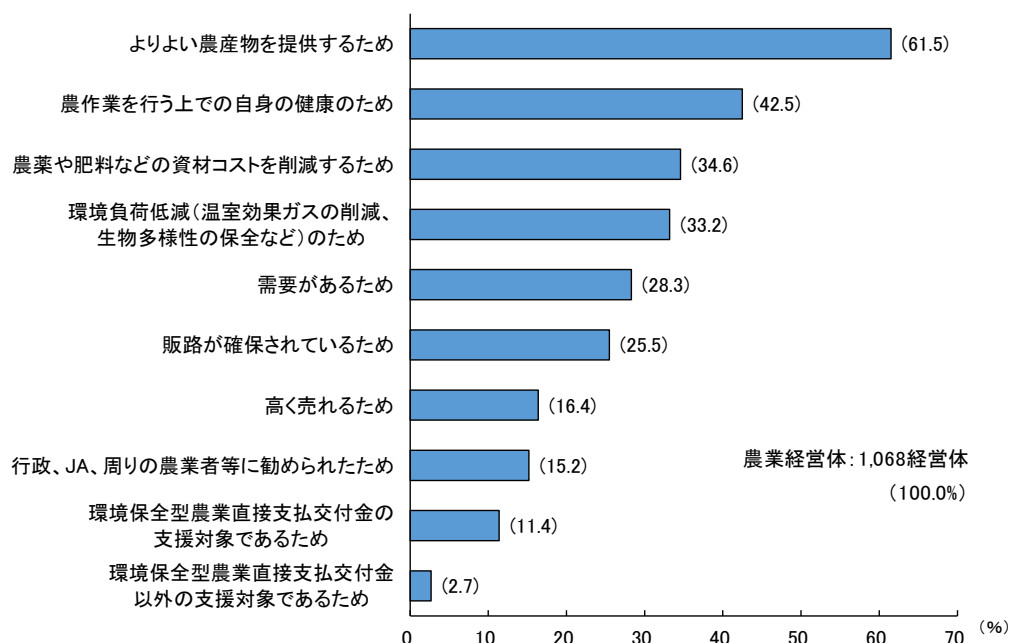


注：割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計が100.0%とならない場合がある（以下同じ。）。

(3) 有機農業に取り組む理由

有機農業に取り組む理由については、「よりよい農産物を提供するため」と回答した割合が61.5%と最も高く、次いで「農作業を行う上での自身の健康のため」（42.5%）、「農薬や肥料などの資材コストを削減するため」（34.6%）の順であった。（詳細は、統計表1（5）参照）

図3 有機農業に取り組む理由（複数回答）

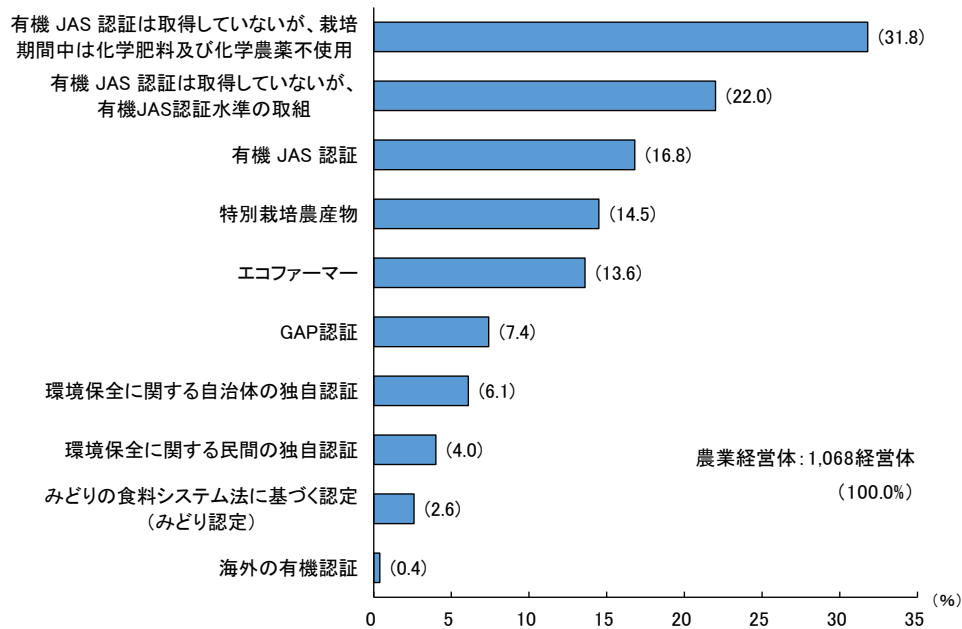


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(4) 有機農業を行うに当たり、取り組んでいる認証や他の取組等

有機農業を行うに当たり、取り組んでいる認証や他の取組等については、「有機 JAS 認証は取得していないが、栽培期間中は化学肥料及び化学農薬不使用」と回答した割合が 31.8%と最も高く、次いで「有機 JAS 認証は取得していないが、有機 JAS 認証水準の取組」(22.0%)、「有機 JAS 認証」(16.8%)の順であった。(詳細は、統計表 1 (6) 参照)

図 4 有機農業に取り組むに当たって実施している認証等の取組（複数回答）

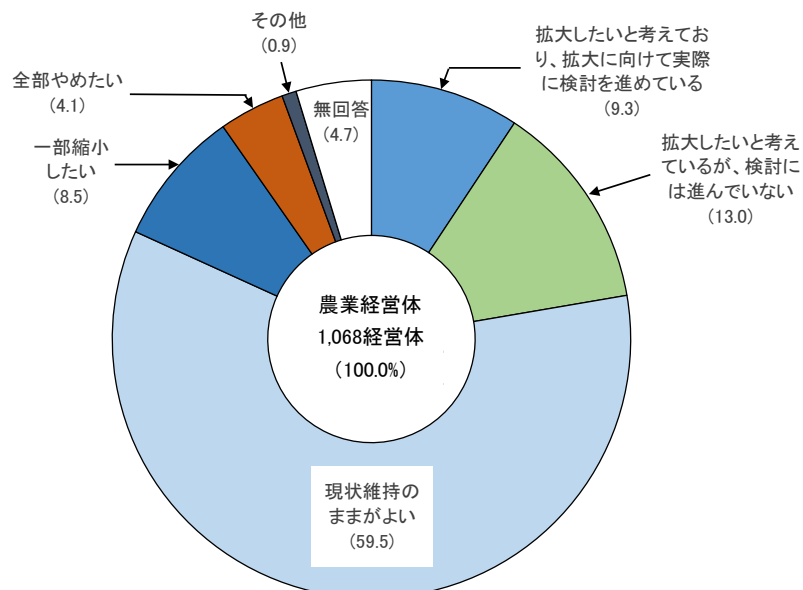


注: 回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(5) 有機農業の取組規模についての今後の意向

有機農業の取組規模についての今後の意向については、「拡大したいと考えており、拡大に向けて実際に検討を進めている」、「拡大したいと考えているが、検討には進んでいない」と回答した割合がそれぞれ 9.3%、13.0%、「現状維持のままがよい」が 59.5%、「一部縮小したい」、「全部やめたい」がそれぞれ 8.5%、4.1%であった。(詳細は、参考統計表 1 (7) 参照)

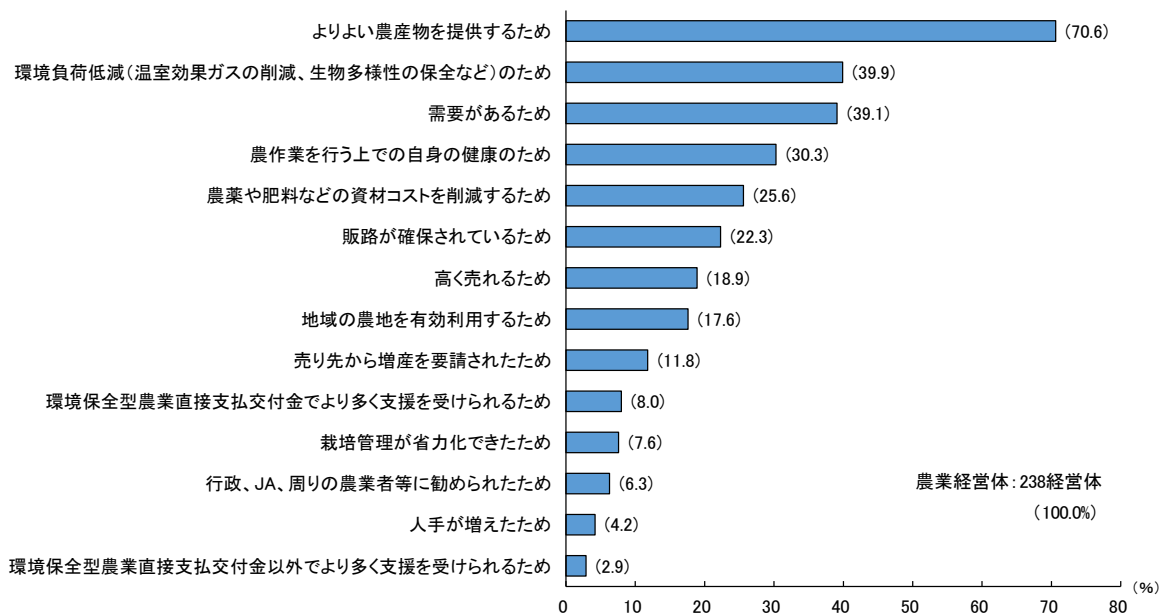
図 5 今後の有機農業の取組規模



(6) 有機農業の取組規模を拡大したい理由

今後の有機農業の取組規模を拡大したいと回答した農業経営体において、その理由については、「よりよい農産物を提供するため」と回答した割合が 70.6%と最も高く、次いで「環境負荷低減（温室効果ガスの削減、生物多様性の保全など）のため」（39.9%）、「需要があるため」（39.1%）の順であった。（詳細は、統計表 1（8）参照）

図 6 有機農業の取組面積を拡大したい理由（複数回答）

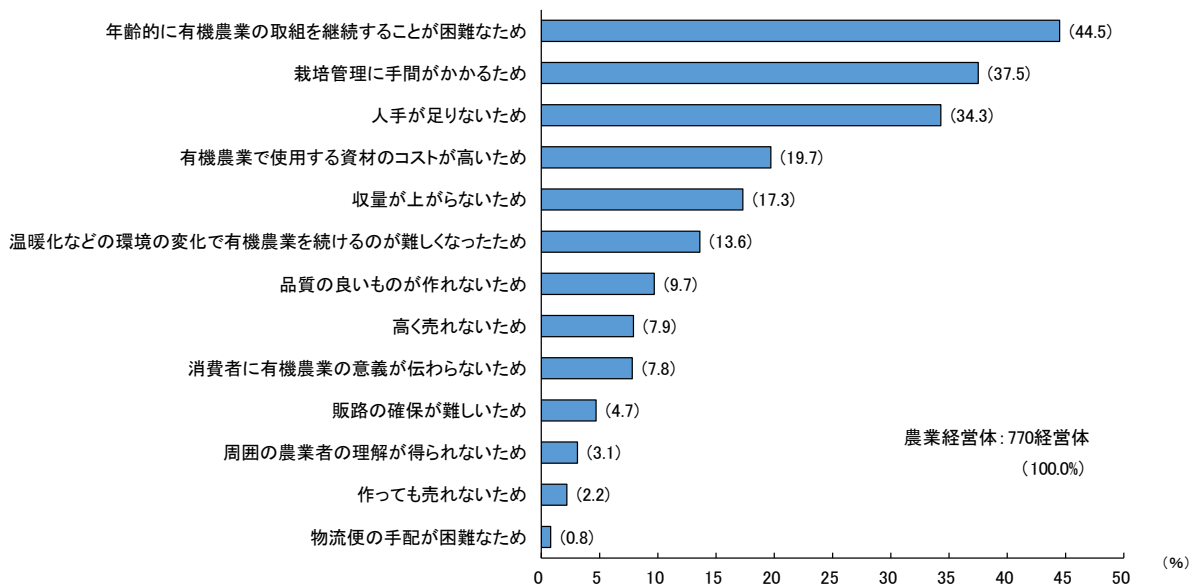


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(7) 有機農業の取組規模を現状維持、一部縮小又は全部やめたいとした理由

今後の有機農業の取組規模を現状維持、一部縮小又は全部やめたいと回答した農業経営体において、その理由については、「年齢的に有機農業の取組を継続することが困難なため」と回答した割合が 44.5%と最も高く、次いで「栽培管理に手間がかかるため」（37.5%）、「人手が足りないため」（34.3%）であった。（詳細は、統計表 1（9）参照）

図 7 有機農業の取組面積を縮小したい又は現状維持の理由（複数回答）

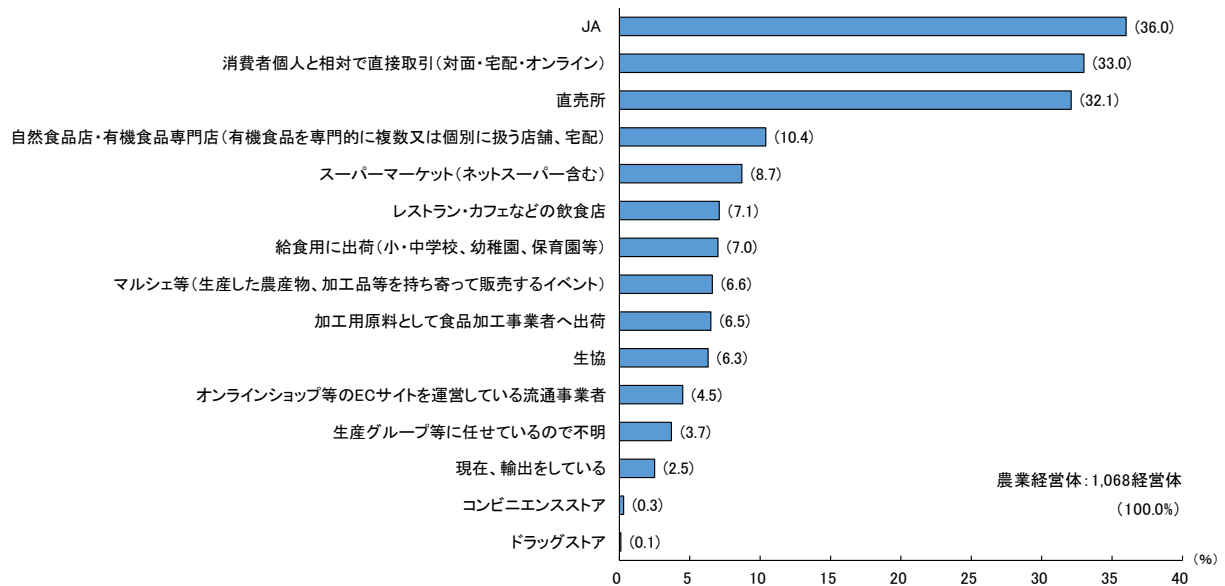


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(8) 有機農業で生産した農産物の売り先、販売場所・方法

有機農業で生産した農産物の売り先、販売場所・方法については、「JA」と回答した割合が36.0%と最も高く、次いで「消費者個人と相対で直接取引(対面・宅配・オンライン)」(33.0%)、「直売所」(32.1%)であった。(詳細は、統計表1(10)及び1(12)―ア参照)

図8 有機農業で生産した農産物の販売先(複数回答)



注: 回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

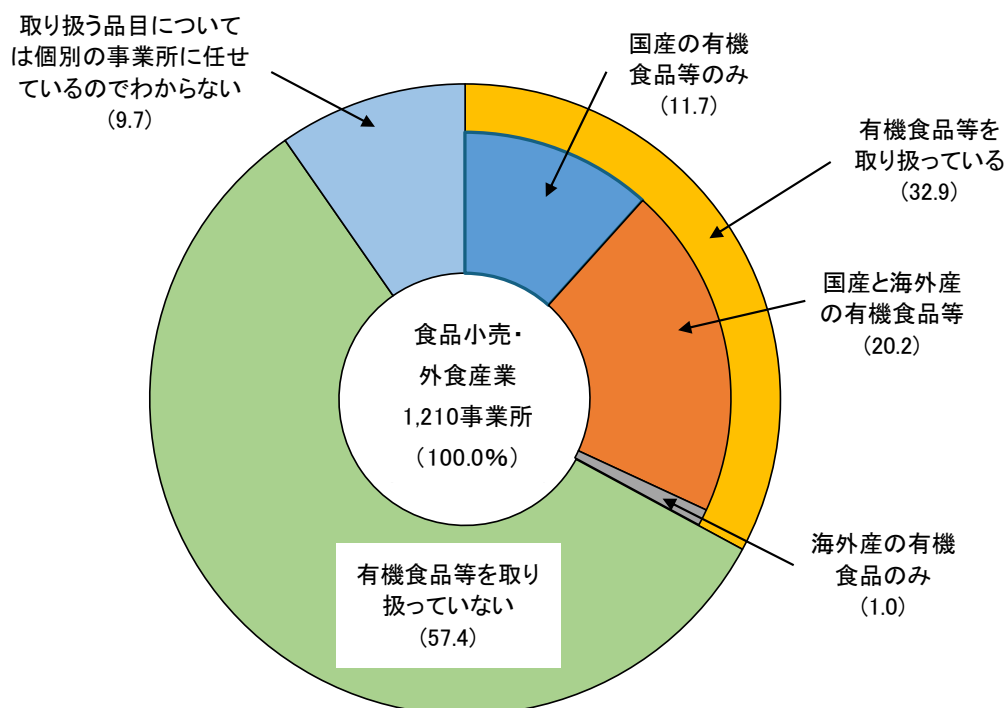
2 食品小売・外食産業

(1) 有機食品等の取り扱い

有機食品等の取り扱いについては、「有機食品等を取り扱っている」と回答した割合は32.9%で、このうち、「国産の有機食品等のみ」が11.7%、「国産と海外産の有機食品等」が20.2%、「海外産の有機食品のみ」が1.0%であった。

一方、「有機食品等を取り扱っていない」は57.4%、「取り扱う品目については個別の事業所に任せているのでわからない」（本社・本店のみ選択可）は9.7%であった。（詳細は、統計表2（1）参照）

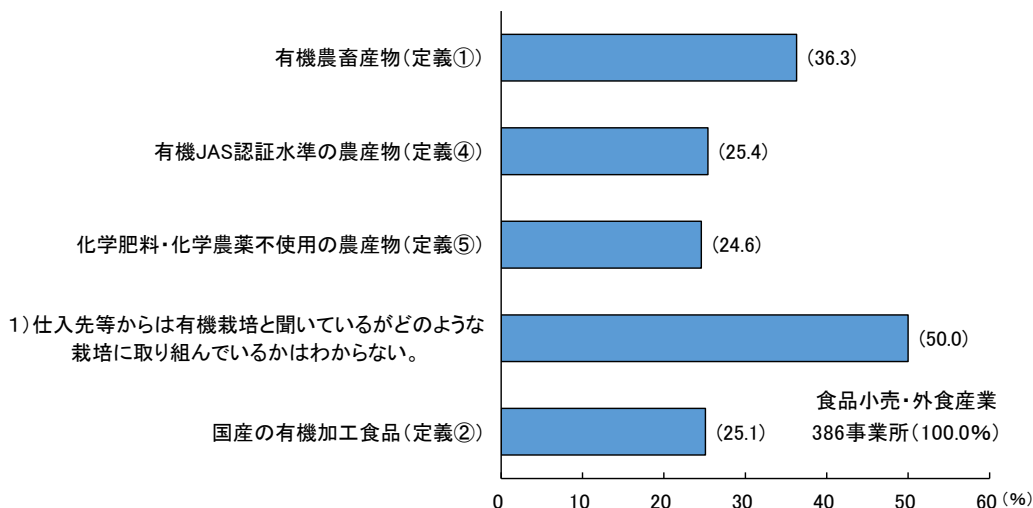
図9 有機食品の取り扱い



(2) 取り扱っている国産の有機食品等の有機 JAS 認証の取得状況

国産の有機食品等を取り扱っている事業所において、取り扱っている国産の有機食品等については、「仕入先等からは有機栽培と聞いているがどのような栽培に取り組んでいるかはわからない。」と回答した割合が 50.0%と最も高く、次いで「有機農畜産物（定義①）」（36.3%）、「有機 JAS 認証水準の農産物（定義④）」（25.4%）の順であった。（詳細は、統計表 2（2）参照）

図 10 取り扱っている国産の有機食品等の有機 JAS 認証等（複数回答）



注：1 回答のうち、「無回答」は表示していない。

2 1) は、有機農畜産物（定義①）以外の農産物であって、当該条件に該当する回答のうち、国産の有機農畜産物等として取り扱っているもの。

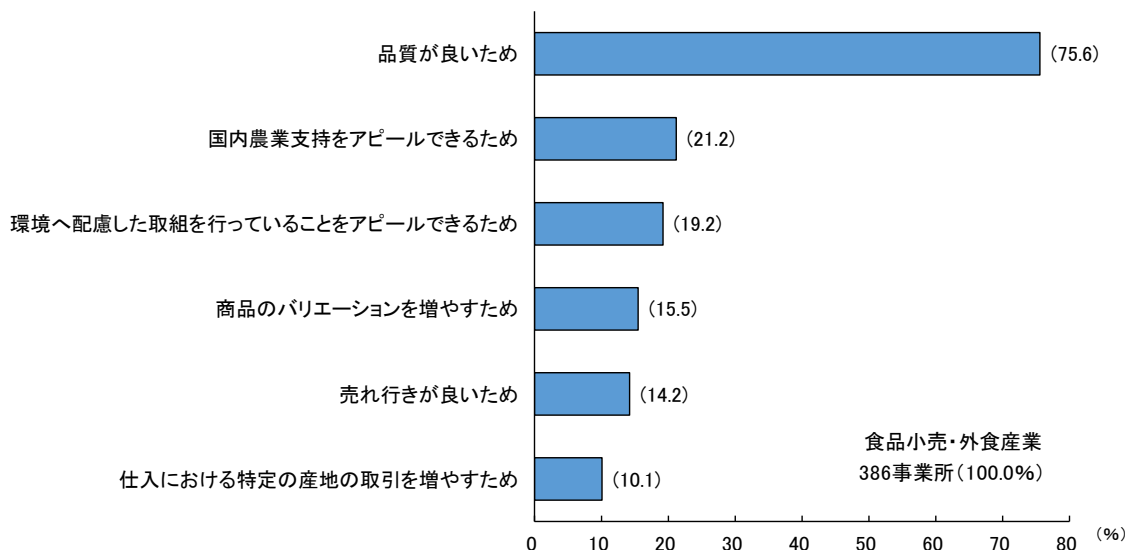
【有機 JAS 認証の取得状況等による「有機食品等」の区分と定義】

有機農畜産物 ①	「有機農産物（又は、有機畜産物）の日本農林規格」に適合していることが第三者機関から認証され、「有機 JAS マーク」が包装資材等に表示された農畜産物をいう。
有機加工食品 ②	「有機加工食品の日本農林規格」に適合していることが第三者機関から認証され、「有機 JAS マーク」が包装資材等に表示された加工食品をいう。
有機食品 ③	「有機 JAS マーク」が包装資材等に表示された食品。「有機農畜産物」、「有機加工食品」に加え、「有機藻類」の総称である。
有機 JAS 認証水準の農産物 ④	「有機農畜産物」以外で、仕入先等から「有機農産物の日本農林規格」やコーデックス委員会の国際水準（「有機的に生産される食品の生産、加工、表示及び販売に係るガイドライン」）に準拠して栽培されたことを確認している農産物のことをいう。
化学肥料・化学農薬不使用の農産物 ⑤	「有機農畜産物」又は「有機 JAS 認証水準の農産物」以外で仕入先等から化学肥料・化学農薬不使用栽培で栽培されたことを確認している農産物のことをいう。
有機農畜産物等 ⑦ 又は有機食品等 ⑧	「有機農畜産物」又は「有機食品」に「有機 JAS 認証水準の農産物」及び「化学肥料・化学農薬不使用の農産物」を加えたものの総称である。

(3) 国産の有機食品等を取り扱っている理由

国産の有機食品等を取り扱っている事業所において、その理由については、「品質が良いため」と回答した割合が75.6%と最も高く、次いで「国内農業支持をアピールできるため」(21.2%)、「環境へ配慮した取組を行っていることをアピールできるため」(19.2%)の順であった。(詳細は、統計表2(4)参照)

図11 国産の有機食品等を取り扱っている理由(複数回答)

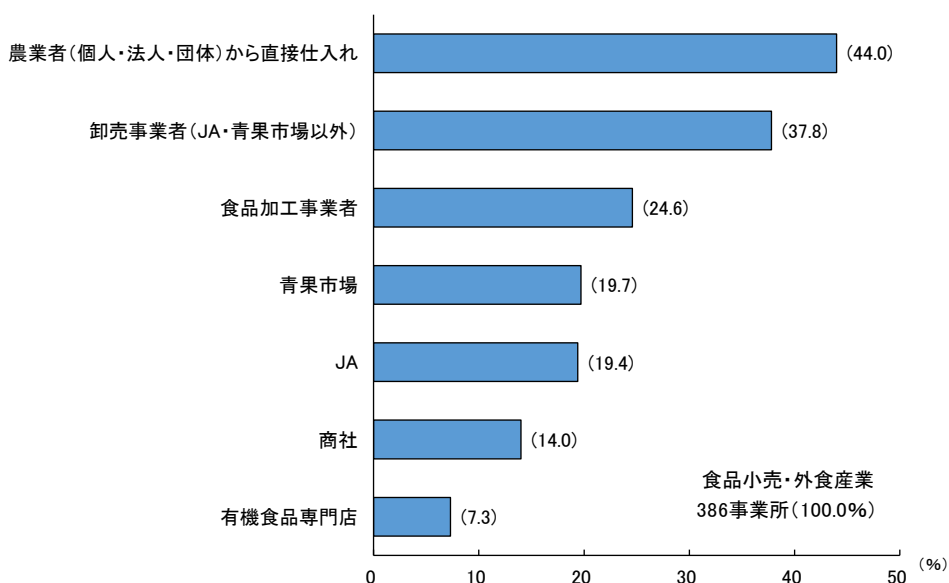


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(4) 取り扱っている国産の有機食品等の仕入先

国産の有機食品等を取り扱っている事業所において、取り扱っている国産の有機食品等の仕入先については、「農業者(個人・法人・団体)から直接仕入れ」と回答した割合が44.0%と最も高く、次いで「卸売事業者(JA・青果市場以外)」(37.8%)、「食品加工事業者」(24.6%)の順であった。(詳細は、統計表2(12)参照)

図12 取り扱っている国産の有機食品等の仕入先(複数回答)

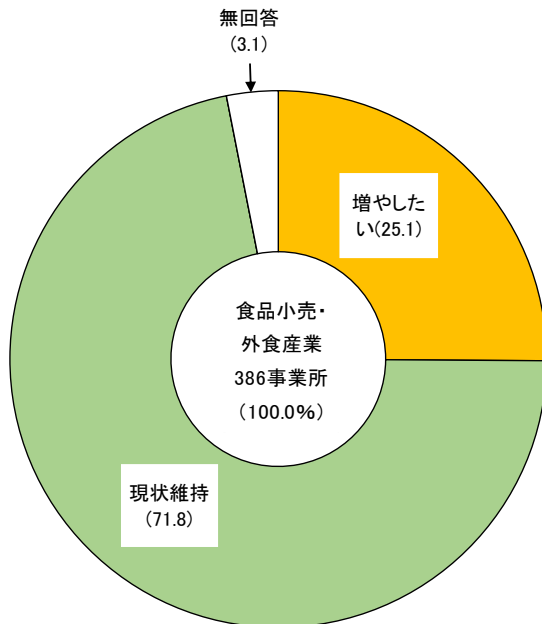


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(5) 今後の国産の有機食品等の取扱量

国産の有機食品等を取り扱っている事業所において、今後の国産の有機食品等の取扱量については、「現状維持」と回答した割合が71.8%と最も高く、次いで「増やしたい」(25.1%)の順で、「減らしたい」の回答はなかった。(詳細は、統計表2(7)参照)

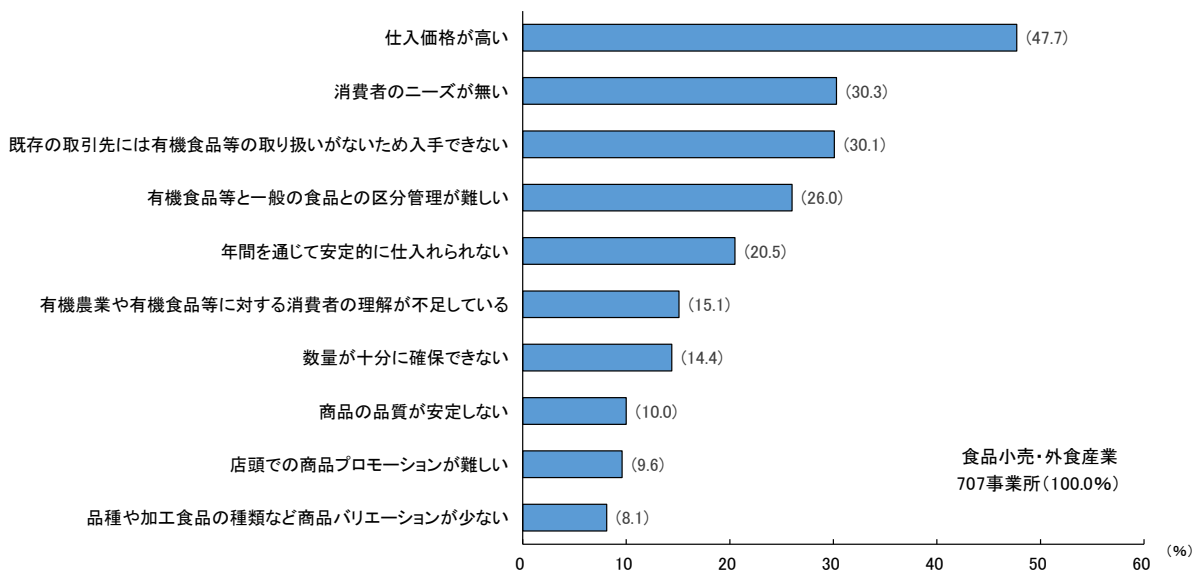
図13 今後の国産の有機食品等の取扱量



(6) 国産の有機食品を取り扱っていない理由

有機食品等を取り扱っていない事業所及び海外産の有機食品のみを取り扱っている事業所において、国産の有機食品等を取り扱っていない理由については、「仕入価格が高い」と回答した割合が47.7%、次いで「消費者のニーズが無い」(30.3%)、「既存の取引先には有機食品等の取り扱いがないため入手できない」(30.1%)の順であった。(詳細は、統計表2(15)参照)

図14 国産の有機食品等を取り扱っていない理由(複数回答)

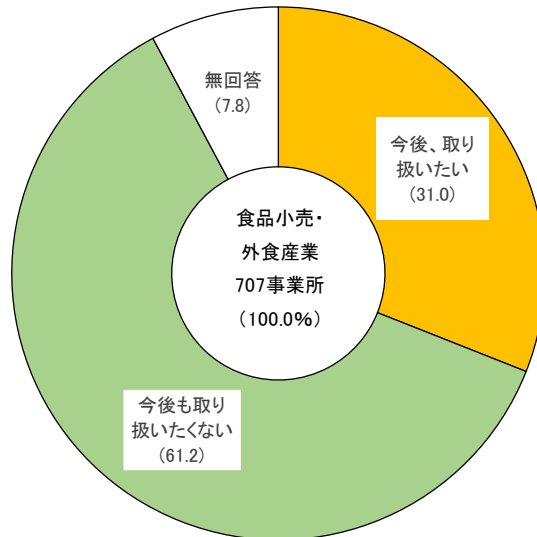


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(7) 今後の国産の有機食品等の取り扱い

有機食品等を取り扱っていない事業所及び海外産の有機食品のみを取り扱っている事業所において、今後の国産の有機食品等の取り扱いについては、「今後、取り扱いたい」が31.0%、「今後も取り扱いたくない」と回答した割合が61.2%であった。（詳細は、統計表2（16）参照）

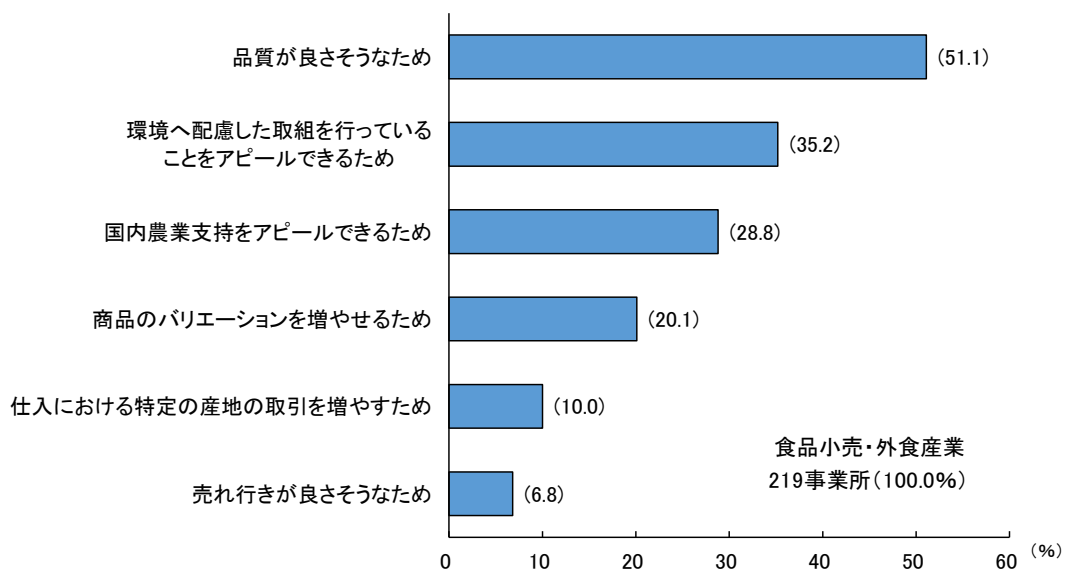
図15 今後の国産の有機食品等の取り扱い



(8) 国産の有機食品等を取り扱いたい理由

有機食品等を取り扱っていない事業所及び海外産の有機食品のみを取り扱っている事業所のうち、国産の有機食品等を今後、取り扱いたいと回答した事業所において、その理由については、「品質が良さそうのため」と回答した割合が51.1%と最も高く、次いで「環境へ配慮した取組を行っていることをアピールできるため」（35.2%）、「国内農業支持をアピールできるため」（28.8%）の順であった。（詳細は、統計表2（18）参照）

図16 国産の有機食品等を取り扱いたい理由（複数回答）



注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

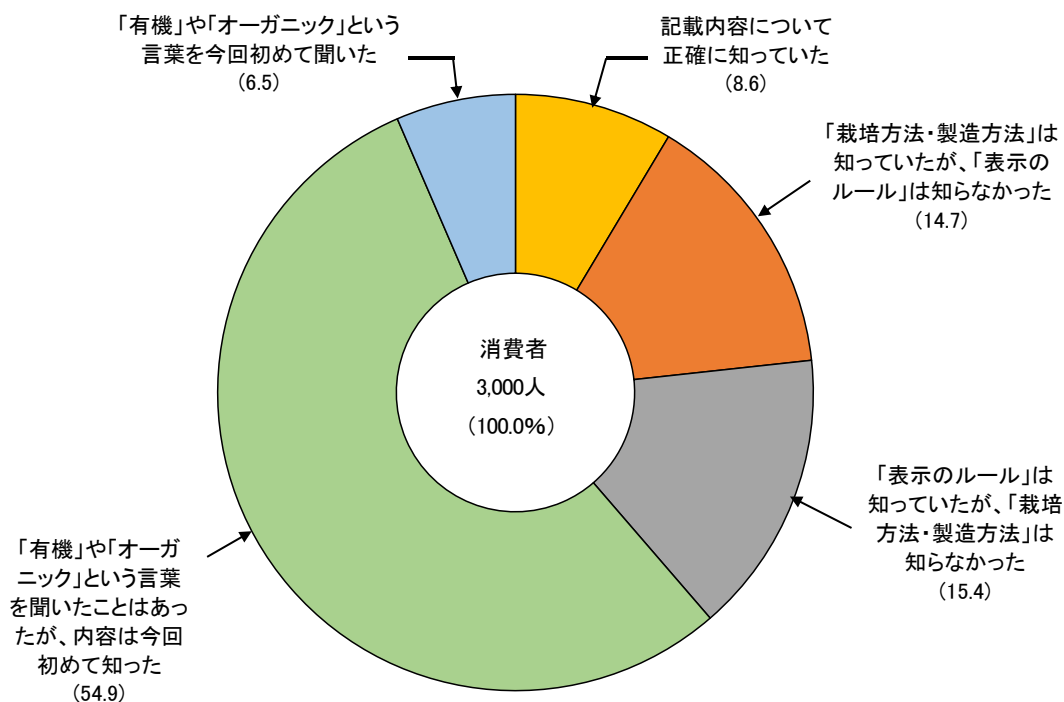
3 消費者

(1) 「有機」・「オーガニック」という言葉についての認知度

「有機」・「オーガニック」という言葉の意味（下部記載）を確認した上で、「記載内容について正確に知っていた」と回答した割合は8.6%で、「『栽培方法・製造方法』は知っていたが、『表示のルール』は知らなかった」が14.7%、「『表示のルール』は知っていたが、『栽培方法・製造方法』は知らなかった」が15.4%であった。

一方、「『有機』や『オーガニック』という言葉を知ったことはあったが、内容は今回初めて知った」が54.9%、「『有機』や『オーガニック』という言葉を知ったことはなかった」が6.5%であった。（詳細は、統計表3（1）参照）

図17 「有機」・「オーガニック」という言葉についての認知度



【「有機」または「オーガニック」と表示されている食品の栽培方法・製造方法と表示のルール】

○ 栽培方法・製造方法

「有機農産物」とは、①周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じている②は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しないことを基本とするなど、「有機農産物の日本農林規格」の基準に従って生産された農産物のことである。

「有機畜産物」とは、①環境への負荷をできる限り低減して生産された飼料を給与することを基本とする②動物用医薬品の使用を避けることを基本とする③動物の生理学的及び行動学的要求に配慮して飼養するなど、「有機畜産物の日本農林規格」の基準に従って生産された畜産物（精肉、生乳、卵）のことである。

「有機加工食品」とは、①有機農産物、有機畜産物等の有する特性が製造又は加工の過程において保持されている②物理的又は生物の機能を利用した加工方法が用いられている③化学的に合成された添加物及び薬剤の使用を避けることを基本とするなど、「有機加工食品の日本農林規格」の基準に従って生産された加工食品のことである。

○ 表示のルール

JAS法（日本農林規格等に関する法律）上、農林水産省の登録を受けた第三者機関（登録認証機関）が認証した事業者によって有機JASマークを付した食品だけに「有機〇〇」や「オーガニック〇〇」などの表示をすることが許されている。

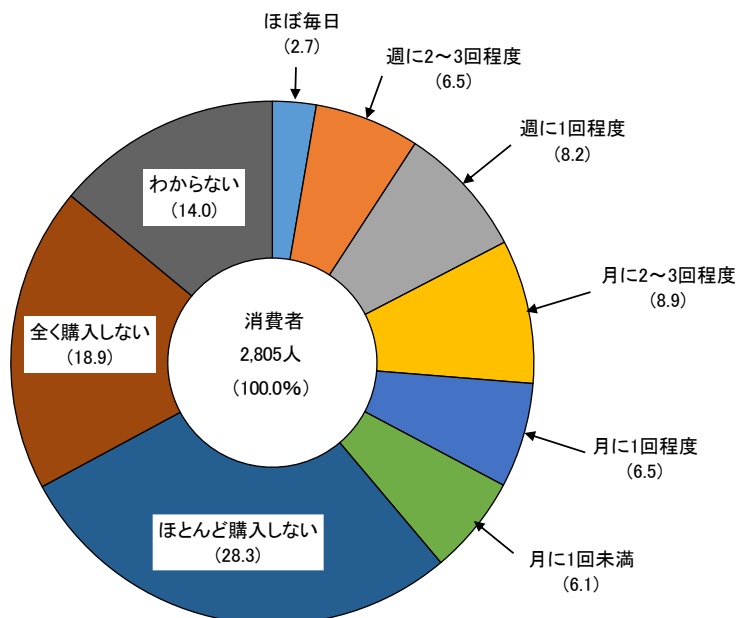
(2) 世帯での有機食品の購入頻度

「有機」や「オーガニック」という言葉を知っていた者(注)の世帯における有機食品の購入頻度については、「ほぼ毎日」と回答した割合が2.7%、「週に2~3回程度」が6.5%、「週に1回程度」が8.2%であった。

一方、「ほとんど購入しない」は28.3%、「全く購入しない」は18.9%であった。(詳細は、統計表3(2)参照)

(注：(1)で「『有機』や『オーガニック』という言葉を知っていた」と回答した者以外の回答者。以下同じ。)

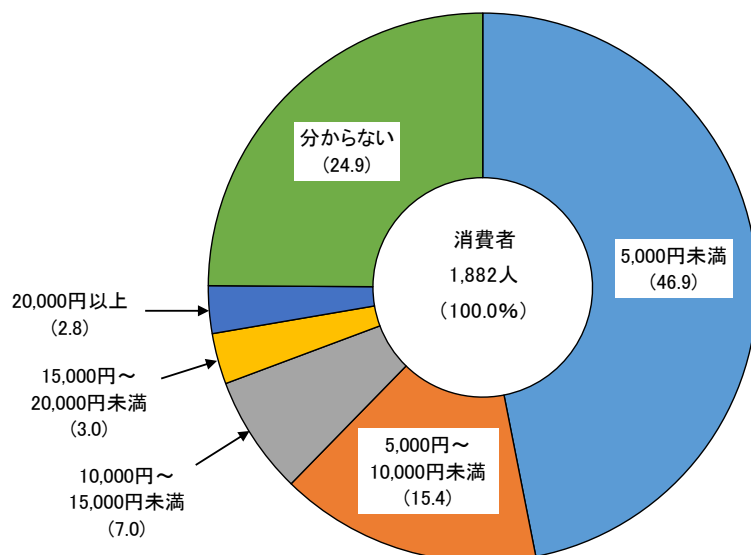
図18 世帯での有機食品の購入頻度



(3) 世帯での毎月の有機食品の購入額

有機食品を購入している世帯での毎月の有機食品の購入額については、「5,000円未満」と回答した割合が46.9%、次いで「5,000円~10,000円未満」(15.4%)、「10,000円~15,000円未満」(7.0%)であった。(詳細は、統計表3(4)を参照)

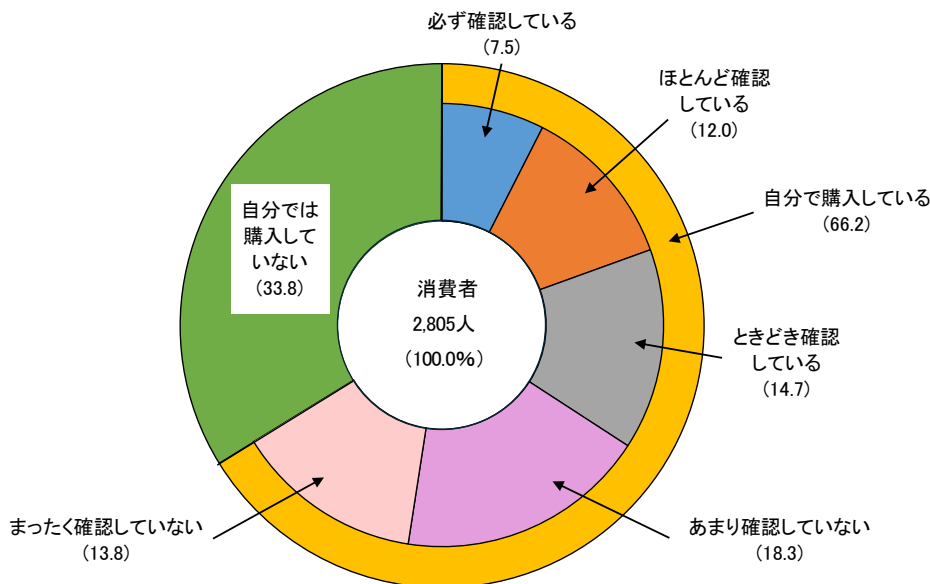
図19 世帯での毎月の有機食品の購入額



(4) 自身での購入と購入時における有機 JAS マークの確認状況

「有機」や「オーガニック」という言葉を知っていた者において、有機食品を「自分で購入している」と回答した割合は 66.2%であった。このうち、有機 JAS マークの確認状況について「必ず確認している」と回答した割合が 7.5%、「ほとんど確認している」が 12.0%、「まったく確認していない」が 13.8%、「ときどき確認している」が 14.7%であった。（詳細は、統計表 3（7）参照）

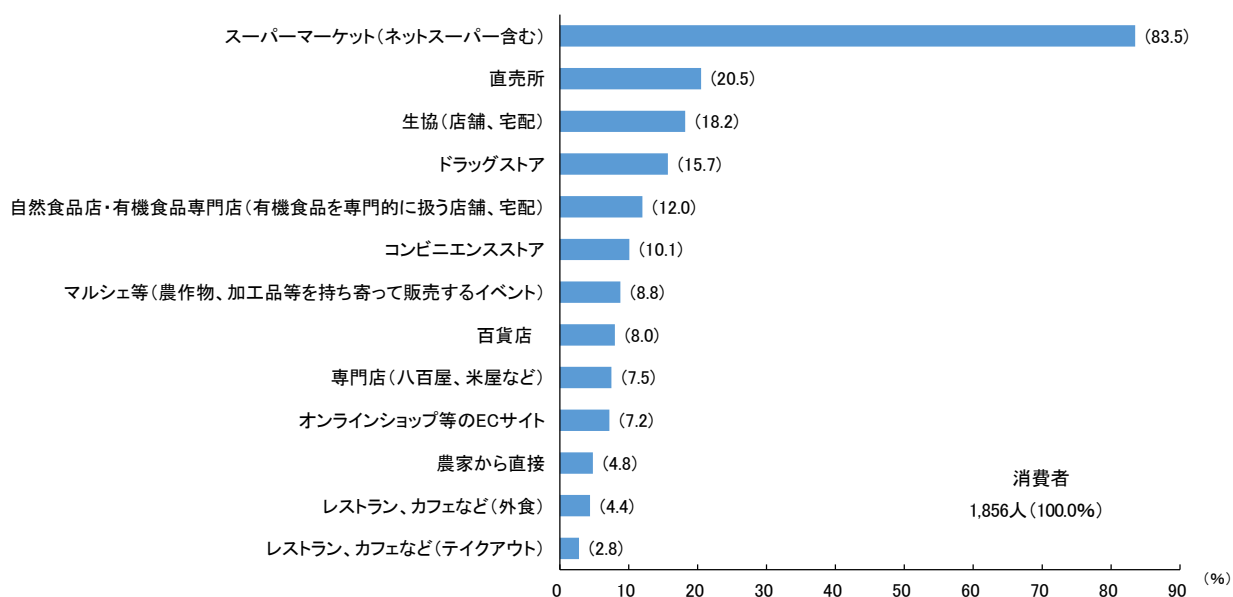
図 20 自身での購入と購入時における有機 JAS マークの確認状況



(5) 有機食品を購入する店舗・場所

自身で有機食品を購入している者の有機食品の購入先については、「スーパーマーケット（ネットスーパー含む）」と回答した割合が 83.5%と最も高く、次いで「直売所」（20.5%）、「生協（店舗、宅配）」（18.2%）の順であった。（詳細は、統計表 3（8）参照）

図 21 有機食品を購入する店舗・場所（複数回答）

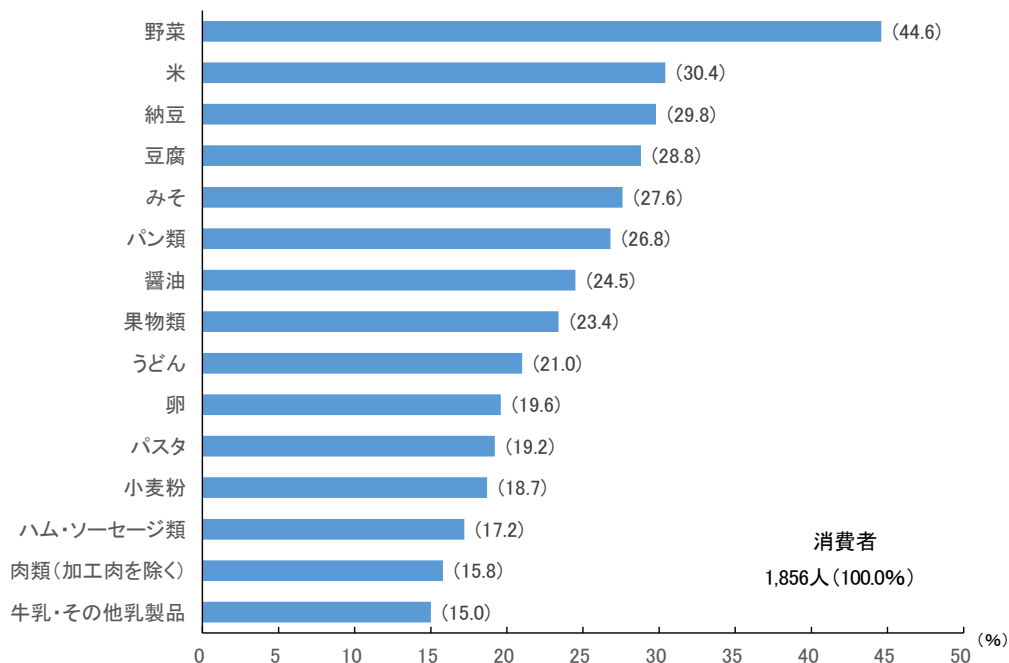


注：回答のうち、「その他」及び「無回答」は表示していない。

(6) 過去一年間で購入したことがある有機食品の品目

自身で有機食品を購入している者の過去一年間で購入したことがある有機食品の品目については、「野菜」と回答した割合が44.6%と最も高く、次いで「米」(30.4%)、「納豆」(29.8%)、「豆腐」(28.8%)、「みそ」(27.6%)の順であった。(詳細は、統計表3(9)参照)

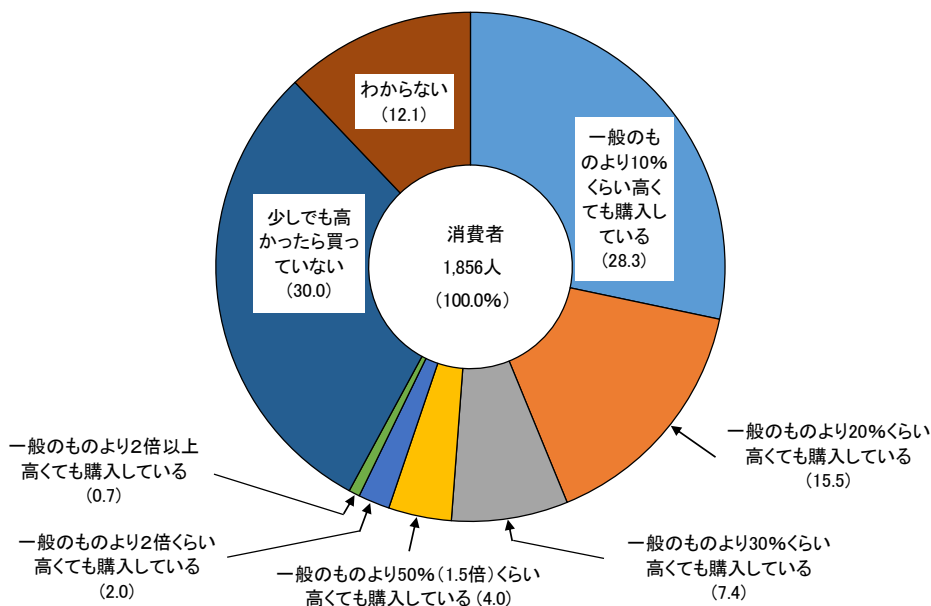
図22 過去一年間で購入したことがある有機食品の品目(複数回答:上位15品目)



(7) 購入している有機食品の一般的な食品との価格差

一般の食品と比べて、どの程度価格が高くても有機食品を購入しているかについては、「少しでも高かったら買っていない」と回答した割合が30.0%と最も高く、次いで「一般のものより10%くらい高くても購入している」(28.3%)、「一般のものより20%くらい高くても購入している」(15.5%)の順であった。(詳細は、統計表3(12)参照)

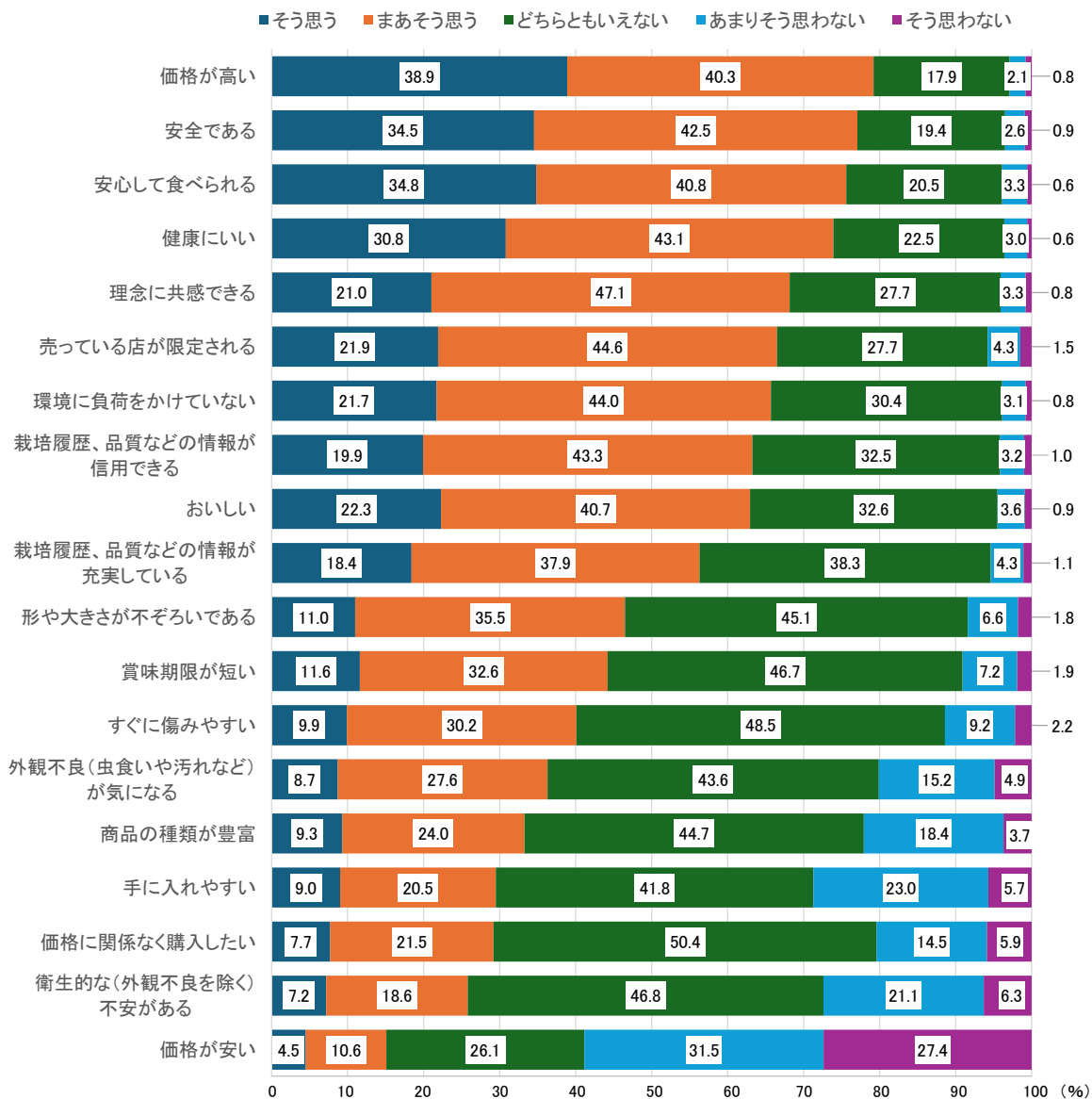
図23 購入している有機食品の一般的な食品との価格差



(8) 購入している有機食品についてのイメージ

購入している有機食品についてのイメージについては、「価格が高い」が「そう思う」又は「まあそう思う」と回答した割合が79.2%と最も高く、次いで「安全である」(77.0%)、「安心して食べられる」(75.6%)の順であった。(詳細は、統計表3(11)参照)

図24 購入している有機食品についてのイメージ



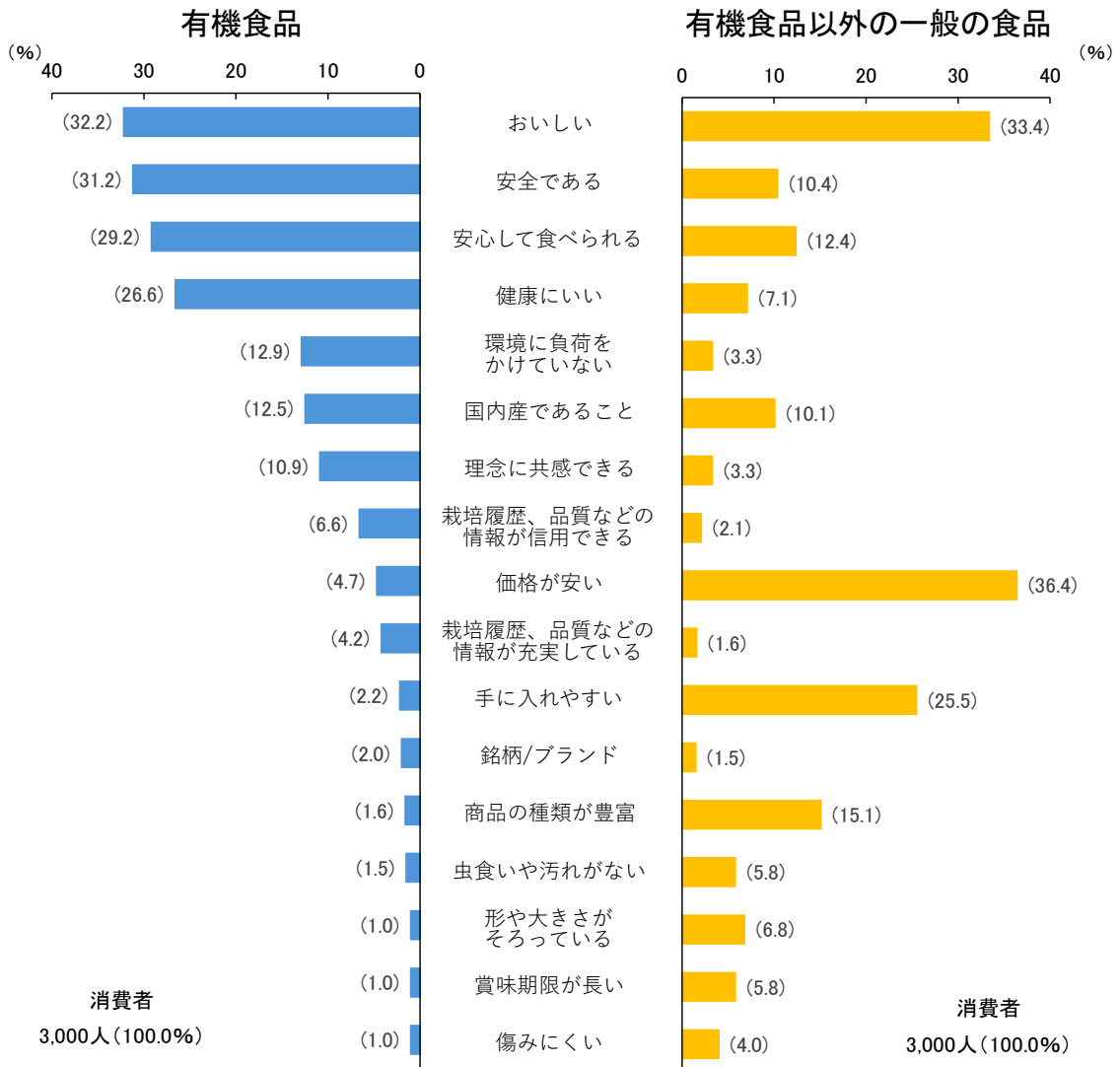
(9) 食品を購入する際に重視すること

食品を購入する際に重視することについては、有機食品では「おいしい」と回答した割合が32.2%と最も高く、次いで「安全である」(31.2%)、「安心して食べられる」(29.2%)の順であった。

有機食費以外の一般の食品では「価格が安い」と回答した割合が36.4%と最も高く、次いで「おいしい」(33.4%)、「手に入れやすい」(25.5%)の順であった。

(詳細は、統計表3(14)ーア及び3(14)ーイ参照)

図25 食品を購入する際に重視すること(最大3つまで回答)



注：回答のうち、「購入しない・分からない」及び「その他」は表示していない。

【統計表】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000040414413&ext=xls>

【調査の概要】

https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/pdf/yuuki_25.pdf

【ホームページ掲載案内】

本資料は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「農林水産行政等に対する意識・意向調査」でご覧いただけます。

<https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/>

【関連リンク】

有機農業関連情報トップ：農林水産省 > 組織別から探す > 農産局 > 有機農業 > 【有機農業関連情報】トップ ～有機農業とは～

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/index.html>

◎本調査結果について

農林水産省 農産局 農業環境対策課 有機農業推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：4928

（直通）03 - 6744 - 2494

◎食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計データ分析支援チーム

電話：（代表）03-3502-8111 内線：3591, 3580

（直通）03-6744-2229

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線：3589

（直通）03-6744-2037



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

